

長期低排出発展戦略に対する意見

2050年までの明確な道筋づくり

長期低炭素ビジョン小委員会ヒヤリング
2016.11.11

平田仁子 Kimiko Hirata

NPO法人 気候ネットワーク 理事 / CAN Japan 代表

khirata@kiconet.org

<http://www.kiconet.org/>

団体紹介

気候ネットワーク



- ・ 1998年設立
- ・ 地球温暖化による気候変動を止めるために「提案×発信×行動」する NGO/NPO [“市民のチカラで気候変動を止める”]

CAN Japan



- ・ 気候変動問題に取り組む120カ国以上・1100の環境NGOからなる国際ネットワーク組織Climate Action Network (CAN) の日本拠点
- ・ 国際交渉の促進と国内政策の強化
- ・ 14団体で構成

(気候ネットワーク/CASA/WWFジャパン/JACSES/グリーンピース・ジャパン/オックスファム・ジャパン/レインフォレスト・アクション・ネットワーク日本代表部/コンサベーションインターナショナル/環境エネルギー政策研究所/FoE Japan/Office Ecologist /ピースボート/350.orgジャパン/自然エネルギー財団/)

長期低排出発展戦略の重要性と添付資料

◆ 現状認識

- ・ 現状では気温上昇が2℃をはるかに超える。
- ・ 今世紀後半に人為的排出実質ゼロのため、取組の大胆な強化が必要

◆ パリ協定と長期戦略

- ・ パリ協定に参加する国として、2050年80%削減に向け、世界の国々とともに行動していくための自らの行動の道筋を立てることが必要

◆ 添付資料

- ・ **気候ネットワーク**「脱炭素時代に向けて、舵を切り、走り出そう」
- ・ **国際環境FoE Japan**「Climate Justice Now！ 2050年温室効果ガス80%削減を実現する具体的長期戦略に向けた提言」
- ・ **WWFジャパン**「長期戦略にむけた提言 日本の長期戦略に盛り込むべきポイント」
- ・ **環境エネルギー政策研究所**「福島ご当地エネルギー宣言」

長期戦略の策定に当たって重要な視点

◆ 明確な将来ビジョンの共有

- 化石燃料に依存しない社会
- 様々な社会問題を解決しながら、質の高い、豊かな希望のある社会

◆ 目標が達成される仕組みのビルトイン

- 「出来る範囲で努力」から「目標水準まで確実に」

◆ 先延ばしではなく、先回りの行動

- 新しい経済・社会・国づくりへ、日本の存在感と地位の確立

◆ 革新的技術依存より、社会革新

- 既存技術最大活用でマネジメント・システムの大胆な改善

Vision without action is a daydream. Action without vision is a nightmare.

行動なきビジョンは白昼夢。ビジョンなき行動は悪夢

善は急げ

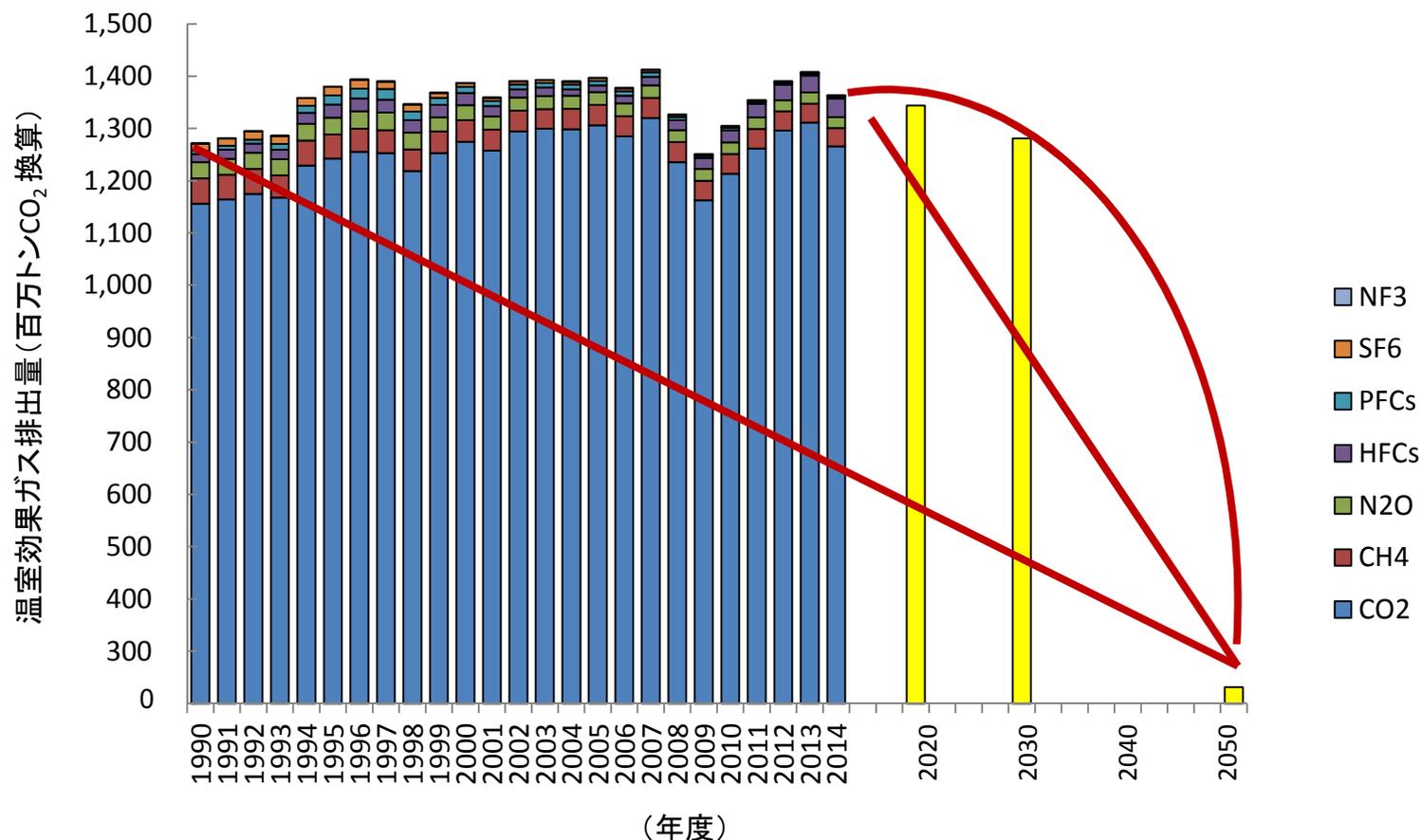
先んずれば人を制す

長期戦略に盛り込むべきこと

① 2050年に向けた削減経路を描くこと

◆ 現行の目標は、2050年80%削減に向かって、2020・30年の単年目標であり、かつゆるやか。2030年以降の削減は厳しいものになる

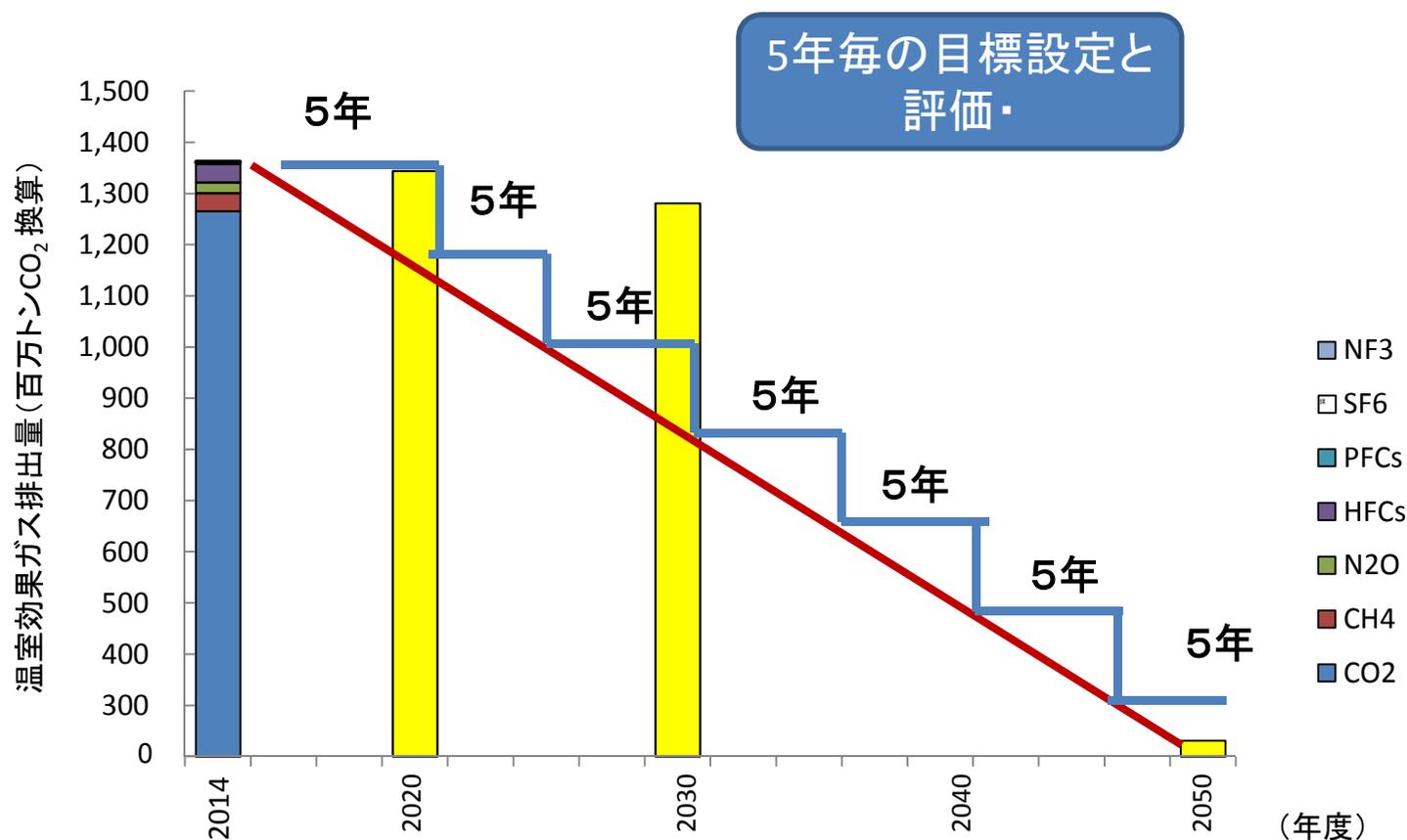
◆ パリ協定1.5~2℃目標に貢献するため、また、将来にツケを残さぬよう、2050年に向け、直線での排出経路を描くことが必要。



長期戦略に盛り込むべきこと

②5年毎の評価・見直しのシステム

- ◆ 将来につけをまわさないよう、今からの着実な削減に責任を持つこと
→ **2030年目標は再検討・引き上げが必須**
- ◆ 5年毎に目標・行動を策定・実施・レビューするサイクル
→ **年率削減目標の設定と透明性のある評価プロセス**

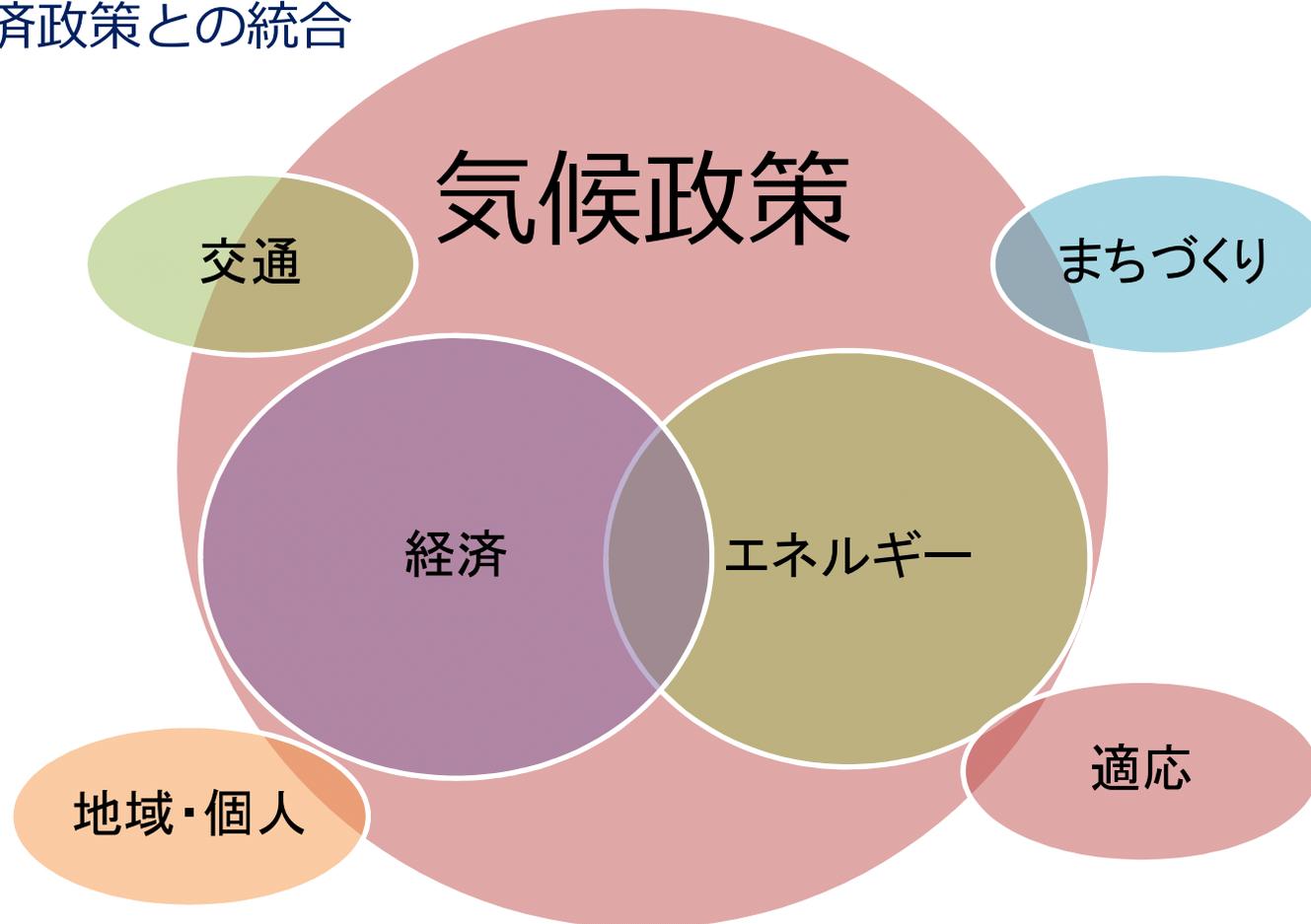


長期戦略に盛り込むべきこと

③気候変動とエネルギー政策の統合

◆気候変動政策上にエネルギー政策を位置付けること（地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画の統合的策定）

◆経済政策との統合

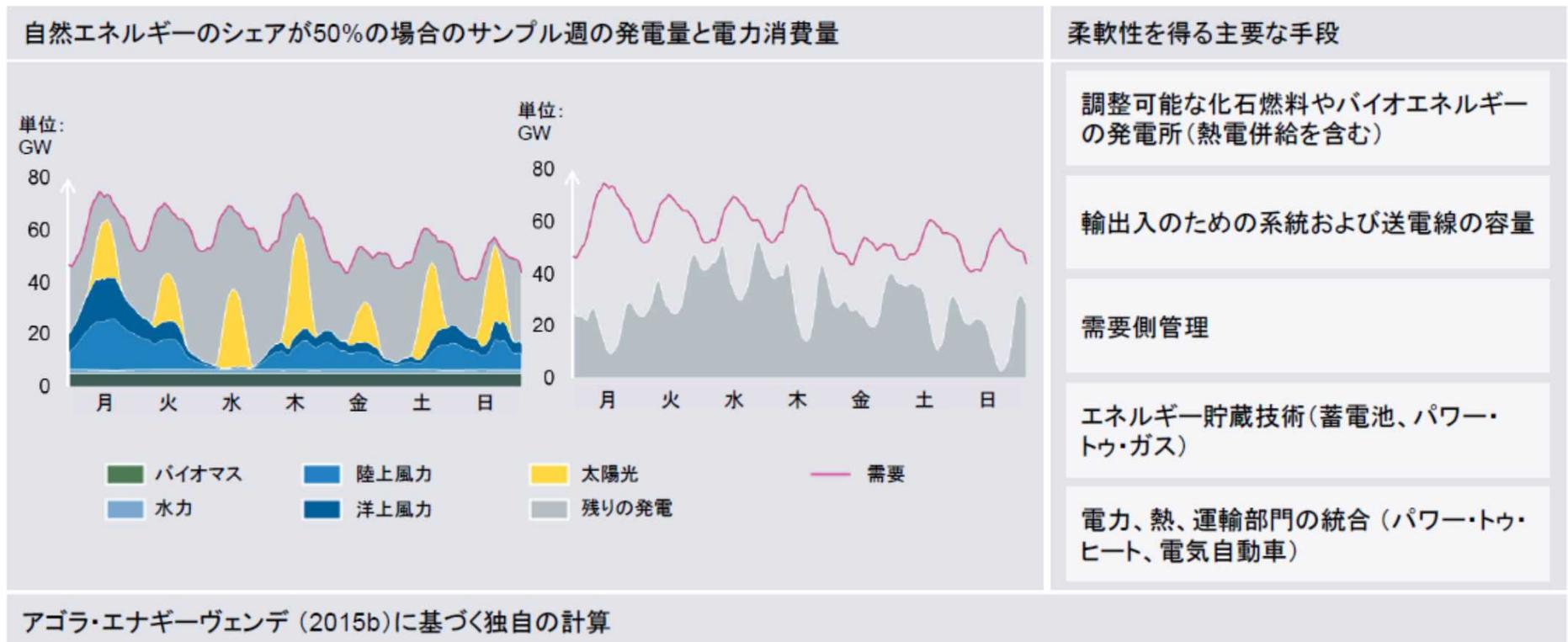


国家ビジョンへの位置づけ

長期戦略に盛り込むべきこと

④ エネルギー部門の脱炭素化

(1) 「ベースロード電源」から「フレキシブルな電源」へ



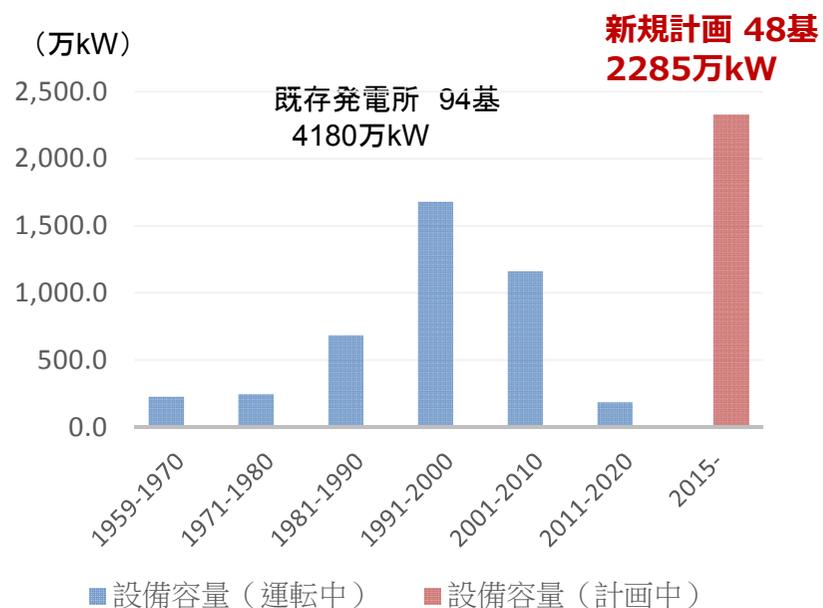
パトリック・グライヒェン氏（アゴラ・エネギーベンデ）資料より

長期戦略に盛り込むべきこと

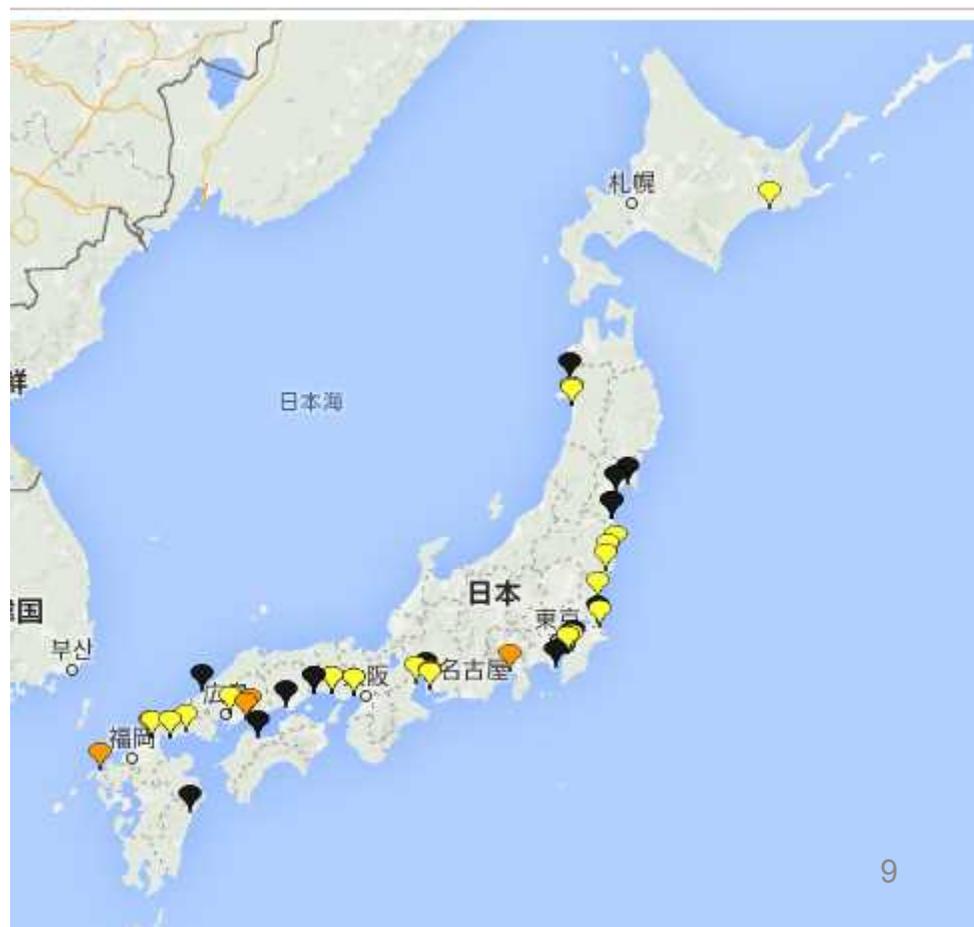
④ エネルギー部門の脱炭素化

(2) 脱化石燃料のロードマップ

- ・ 石炭火力の新設中止
- ・ 既存火力の段階的廃止
(石炭は2030年にゼロ)



石炭発電所新設ウォッチ sekitan.jp



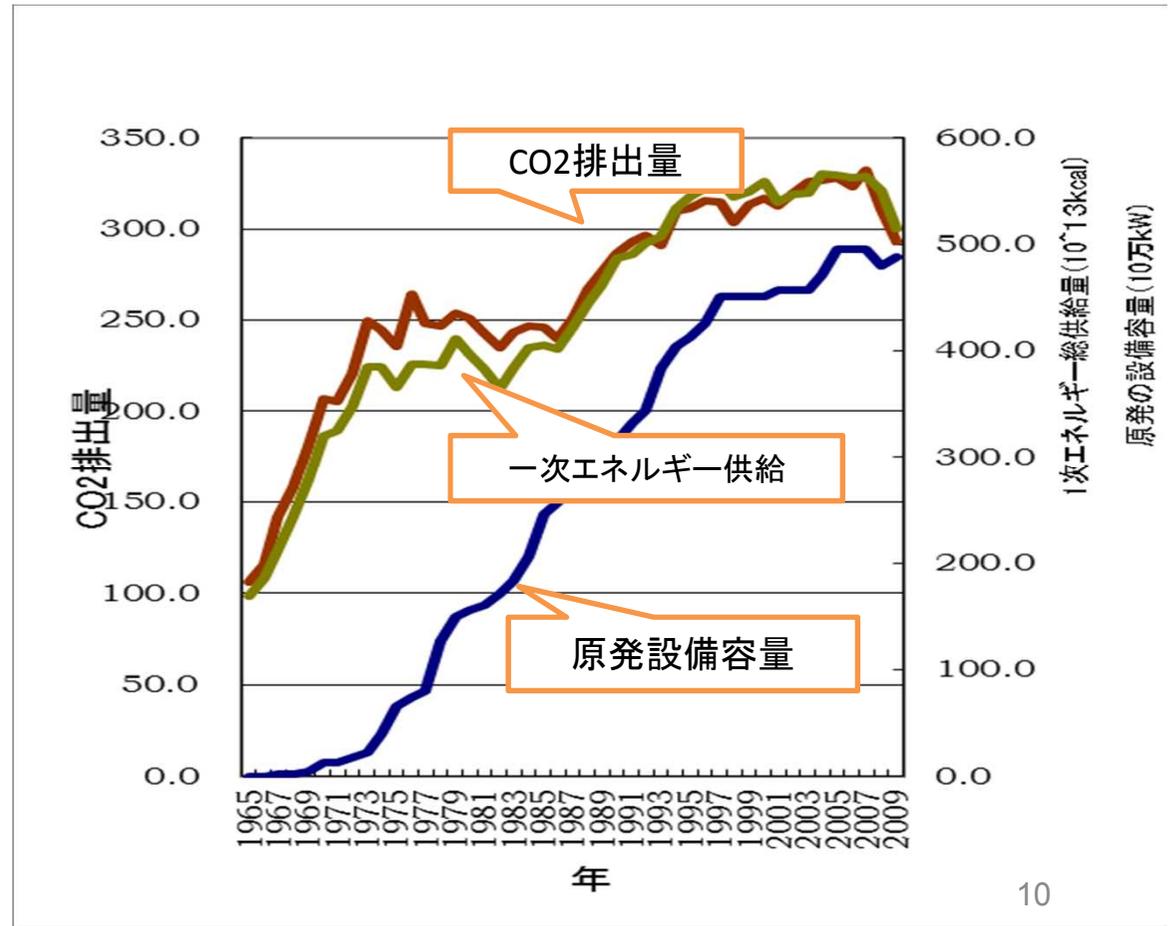
長期戦略に盛り込むべきこと

④ エネルギー部門の脱炭素化

(3) 脱原発の速やかな実現

福島を経験した私たちが今後
原発に依存する選択肢はない

原発を利用を増やせばCO2が
減るわけではないことは過去
の実績が物語っている



長期戦略に盛り込むべきこと

④ エネルギー部門の脱炭素化

(4) 省エネのポテンシャルの掘り起こし

省エネの潜在性
の掘り起こし

- 現状
 - 自主的取組依存なため、非効率な設備や事業の把握が十分できない。
 - 新規技術開発導入ばかりが省エネ量として算入
 - 大規模な一部の事業者が日本の排出の大半を占めている
 - 省エネ技術が速やかに普及していない。

長期戦略に盛り込むべきこと

⑤気候変動リスクへの備えとリスクマネジメントの仕組み

安全保障リスク

- **国民の安全を脅かすセキュリティ問題**
- 資源・食糧の確保・国民の生計手段、健康・安全への影響
- 経済・産業への影響

経済リスク

- **パリ協定は、高炭素型のビジネスの転換を迫る**
- 既存の産業システムの限界
- 座礁資産リスク・アジアマーケットの転換

**適応計画を法定化し、
5年毎に見直し横断的な対応を取ること**

長期戦略に盛り込むべきこと

⑥ 途上国の持続可能な開発支援

グローバルな課題・世界と連帯
貧困・不公正・環境破壊・気候変動の影響悪化

日本の支援
人材・技術・支援

脱炭素化技術
(高効率石炭×)

国連の下の指針

途上国の人々の暮
らしを守る

長期戦略に盛り込むべきこと

⑦チェック&レビューと政策決定プロセスへの市民参加

- ◆ 第三者（外部）のレビュー
- ◆ 目標の法律への位置づけ
- ◆ クリエイティブな参加型の仕組み

⑧市民の自発的活動を活性化させる仕組み

- ◆ 市民の自発的な活動（再エネ導入や省エネ実践）への支援の仕組み
- ◆ 表現や活動の自由の保障
- ◆ 情報へのアクセスの保障・透明性の確保

主な政策措置の方向性

産業界の自主的
取組からの脱却

- 社会的に責任ある行動の担保
- 規制的措置の導入

カーボンプライ
シングの導入

- 価格インセンティブ
- 地球温暖化対策税・国内排出量取引

再エネの普及
措置

- 発電会社と資本分離した中立的な送電会社の設立
- 再エネ電気の優先接続・優先給電
- 情報公開（小売の電源構成・再エネ割合・排出係数）
- 託送料金の明確化（原発廃炉費用等の上乗せではなく、近距離は再エネの引き下げを）

脱フロン

- フロン系ガスの段階的使用禁止スケジュール、2050年完全脱フロン

そして、呼びかけばかりの国民運動は見直す必要がある

私たちはコミットします

